

ウクライナ経済の現状と復興支援の見通し

審査部カントリーリスクグループ 佐藤 大雅¹

2022年2月24日、ロシアがウクライナ侵略(以下、「宇侵略」)を開始した。2023年5月末時点で1年4カ月が経過した宇侵略は長期化の様相を呈しており、ウクライナは厳しい経済状況に対峙することを余儀なくされている。本カントリーレビューでは、現段階におけるウクライナ経済の現状と今後の見通しを記す。

1. 戦時下のウクライナ経済

宇侵略が開始された2022年、同国の実質GDP成長率は▲29%に及ぶ大幅なマイナス成長を記録した。足元、戒厳令の再延長が発表されている状況²年、重要インフラの復旧等に伴い、2023年以降は実質GDP成長率が回復基調に転換する見込み(IMFは2023年の当該成長率は+1%~▲3%のレンジをベースラインとする³)。また、ウクライナ国立銀行は2023年4月時点の景気予測調査(Business Activity Expectation Index, BAEI)で51.5ポイントを記録し、2021年10月以降初めて50ポイントを上回る水準(50ポイントを上回ると生産の増加を意味する)と発表⁴。エネルギー供給

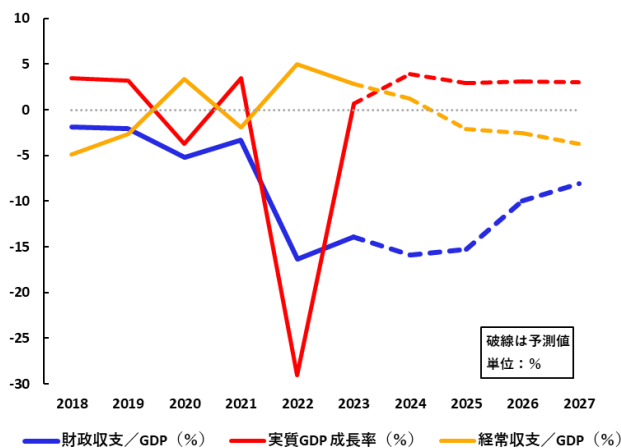


図1:ウクライナの主要経済指標の推移

(出所: EIU データより筆者作成)

状況の改善、食料及び燃料供給量の増加、インフレ圧力の緩和や内需拡大等が奏功し、国内景況感にも回復傾向が見られる。国防費の増大に伴い▲16.7%まで大幅に膨らんだ財政赤字は今後遞減する見込み年、2023年以降も継続すると予想される。同国の外貨準備高は図2の通り、国際社会からの支援の継続により、グロスペースでは、目安とされる輸入の3カ月上回る水準を維持し、また、2023年5月時点で約359億ドルに到達、実額ベースで過去11年間での最高水準を更新した。

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

² 足元、2023年5月20日から90日間の延長が決定している。(出所: [The Verkhovna Rada of Ukraine extended the term of martial law in Ukraine](https://www.verkhovna-rada.gov.ua/en/news/ukraine-extends-martial-law))

³ 出所: 2023年3月31日付のIMFレポート [Ukraine: Request for an Extended Arrangement Under the Extended Fund Facility and Review of Program Monitoring with Board Involvement-Press Release: Staff Report; and Statement by the Executive Director for Ukraine \(imf.org\)](https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/03/31/ukraine-request-for-an-extended-arrangement-under-the-extended-fund-facility-and-review-of-program-monitoring-with-board-involvement-press-release-staff-report-and-statement-by-the-executive-director-for-ukraine)

⁴ 出所: [April Business Outlook Survey Shows Business Activity Expectations Index Moving above Equilibrium for First Time in a Year and a Half \(bank.gov.ua\)](https://bank.gov.ua/en/press-releases/20230427)

一方、対外債務は増加しており、2022 年 末時点で総対外債務は実額で 1,320 億ドル、対 GDP 比では 83% (2021 年: 64.6%) まで増加した⁵。IMF による最新の債務持続可能性分析 (Debt Sustainability Analysis) においても、同国の債務は債務救済措置が無ければ「持続不可能 (unsustainable)」と評価されており⁶、同国の債務返済負担は急激に高まっている。斯かる状況下、2022 年 9 月、公的債権者グループ(カナダ、フランス、ドイツ、日本、英国及び米国)との債務支払猶予に合意⁷。当該合意により、2022 年～2023 年の間に償還期限を迎える債務(元本及び利子)の償還を 2027 年まで猶予することが決定した。更に、2023 年 3 月、公的債権者グループは、償還を猶予する対象債務の範囲を、(後述する現行 IMF プログラムの期限である)2027 年償還期限の債務まで拡張する資金保証の供与を決定⁸。加えて、同国政府は返済猶予期限が到来する 2024 年 8 月末までに民間債権者との債務再編合意締結も目指している⁹。従って、対外債務は増加傾向にあるものの、足元の債務返済圧力は緩和されると考えられる。

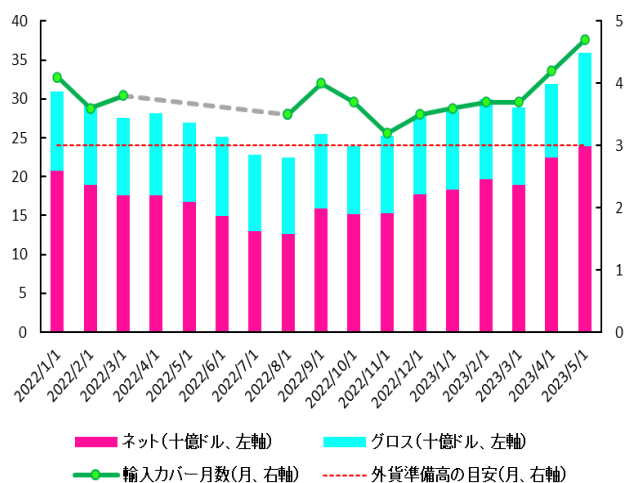


図 2:ウクライナの外貨準備高推移
(出所:ウクライナ国立銀行公表データより筆者作成)
※但し、2022 年 4 月 1 日～7 月 1 日の輸入カバー月数は非公開

2. 財政支援の動向

(1) IMF プログラムの承認

2023 年 3 月 31 日、IMF が同国向けの新規 IMF プログラム(Extended Fund Facility, EFF) を承認¹⁰。戦時下の経済の安定及び戦後の回復を企図する当該プログラムは、2023 年～2027 年の 4 年間で総額 156 億ドルの融資が予定(内、27 億ドルは即時融資実行済み)されている。宇侵略開始後、IMF は同国向けに既に 2 つのプログラム(①2022 年 Rapid Financing Instrument, RFI による計 27 億ドルの緊急融資、②2023 年 12 月に承認された 4 カ月間の Program Monitoring with Board Involvement, PMB¹¹)を実施済み。IMF は既に総額 1,150 億ドルの同国向け支援パッケージを発表しており、今回の IMF プログラムは当該パッケージの一部として位置付けられている。今後は当

⁵ 出所: [Назва документа \(bank.gov.ua\)](http://bank.gov.ua)

⁶ 出所: 脚注 3 に同じ。

⁷ 出所: [ウクライナに対する債務救済措置\(債務支払猶予方式\)について | 外務省 \(mofa.go.jp\)](http://mofa.go.jp)

⁸ 出所: 脚注 3 の IMF レポート及び 2023 年 3 月 24 日付のフランス政府プレスリリース [Group of creditors of Ukraine provides financing assurances to support the IMF's approval of an upper credit tranche programme | Direction générale du Trésor \(economie.gouv.fr\)](http://economie.gouv.fr)

⁹ 出所: 脚注 3 に同じ。

¹⁰ 出所: [The IMF Board approved a new 48-month extended arrangement under the Extended Fund Facility \(EFF\) of SDR 11.6 billion \(about US\\$15.6 billion\) as part of a US\\$115 billion total support package for Ukraine.](http://www.imf.org)

¹¹ 出所: [IMF and Ukrainian Authorities Reach Staff Level Agreement on Program Monitoring with Board Involvement](http://www.imf.org)

該プログラムを遅滞なく履行することが同国復興の進捗に直結することとなる。

(2) 二国間支援の状況と同国の課題

キール経済研究所の調査¹²によれば、2022年1月24日から2023年2月24日までの期間で発表された二国間ウクライナ向け支援(軍事・人道・財政)は、総額1,566億ユーロ(≒1,680億ドル)と推計されている。また、当該支援額の上位5カ国及び割合は図3の通り(日本は支援額で5位(4%)となっている)。2023年5月に開催されたG7広島サミットの首脳声明においてもウクライナの復旧・復興支援に向けたコミットメントが確認されている¹³。キウ経済大学は、現在までに同国の被害は約1,380億ドルと試算¹⁴。また、最新の世銀の試算によれば、ウクライナの再建及び復興に係る費用を4,110億ドルと評価。当該費用の捻出には10年以上を要する¹⁵としており、戦後復興にあたっては国際社会による継続的な支援が不可欠。

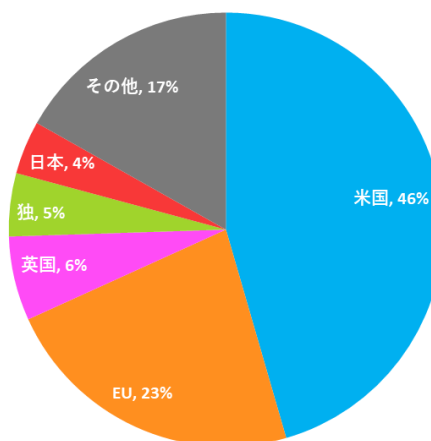


図3: 二国間ウクライナ向け支援額の上位5カ国と割合
(出所: キール経済研究所データより筆者作成)

同国はトランスペアレンシー・インターナショナルが公表する最新の腐敗認識指数(2022年)において、100点中33点(スコアが高い程腐敗度が低いとされる)、世界ランキングでは180カ国中116位と、腐敗度が比較的高い。足元、2023年3月にウクライナ国会が汚職防止プログラムを採択¹⁶する等、積極的な汚職対策を進めている。今後IMFプログラムや各国から継続的な支援を受けるには、汚職の撲滅に加えて透明性の向上にも継続的に取り組むことが求められる。同国の取り組みの今後の進捗を注視していく必要がある。

3. 最後に

NEXIは宇侵略開始直後からホームページ上でウクライナ情勢を踏まえた対応等を公表。2023年1月にはNEXIを含むG7の輸出信用機関(ECA)がウクライナ支援に係る共同声明を発表している¹⁷。ウクライナの本格的な復旧・復興の進展に向けて、一日も早い同国での戦争の終結を願う。

(2023年5月30日記)

¹² [Ukraine Support Tracker | Kiel Institute \(ifw-kiel.de\)](https://www.kiel-institute.org/ukraine-support-tracker/)

¹³ 出所: [G7 広島サミット | 外務省 \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/press/2023/05/23/23052301.html)

¹⁴ 出所: [The total amount of damage caused to Ukraine's infrastructure due to the war has increased to almost \\$138 billion – Kyiv School of Economics \(kse.ua\)](https://www.kse.ua/en/press-releases/the-total-amount-of-damage-caused-to-ukraines-infrastructure-due-to-the-war-has-increased-to-almost-138-billion)

¹⁵ 出所: [Updated Ukraine Recovery and Reconstruction Needs Assessment \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2023/05/02/updated-ukraine-recovery-and-reconstruction-needs-assessment)

¹⁶ 出所: [Ukraine approves State Anti-Corruption Program \(ukrinform.net\)](https://www.ukrinform.net/rubric-defense/2711111-ukraine-approves-state-anti-corruption-program)

¹⁷ 出所: [G7 ECAsによるウクライナ支援に係る共同声明 | ニュースリリース | NEXI 日本貿易保険](https://www.nexi.com/press-releases/g7-ecases-by-ukraine-recovery-and-reconstruction-needs-assessment)